|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①）令和　　　年　　　　月　　　　日　　甲賀市長　　岩　永　裕　貴　　あて申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　 所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　 名　　　　　　　　　　 　　　　　　　印　　　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〔　売上高　・　販売数量　〕（注2）の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

＊表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上に記載。記　　　売上高等　　　　　　　　　Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　Ｂ　　　×１００　　　　　　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　　　　　　　　 　％　　　　Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等　　　 　　　　　　　　　　　　　　　 円（注3）　　　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　 　　 円（注3） |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）いずれかを○で囲む。

（注３）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

①本認定書とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

　甲商労第　　　　　　　　　号

　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　　（注）本認定書の有効期限：令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　甲　賀　市　長　　岩　永　裕　貴　　　印

売上高明細表（イ）－①

（中小企業信用保険法第２条第５項第５号（イ）－①の規定による）

　　　　　　　　　　　　　　　　業種名　　　　　　　　　　　最近1年間の売上高　　　　　構成比率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業種① |  |  |  |
| 業種② |  |  |  |
| 業種③ |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 全体 |  |  | １００％ |

＊業種名の欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類種名を記載

＊業種①には、最近1年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載

【前年３ヶ月間の売上】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 実　績　　年　　　月 | 実　績　　年　　　月 | 実　績　　年　　　月 | ３ヶ月合計売上高 |
| 業種① |  |  |  | 　ｂ　　　　　　　　　　　　　 |
| 業種② |  |  |  |  |
| 業種③ |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計（月別） |  |  |  | Ｂ |

【最近３ヶ月間の売上】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年月 | 実　績　　年　　　月 | 実　績　　年　　　月 | 実　績　　年　　　月 | ３ヶ月合計売上高 |
| 業種① |  |  |  | 　ａ　　　　　　　　　　　　　 |
| 業種② |  |  |  |  |
| 業種③ |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 合計（月別） |  |  |  | Ａ |

　　　　　　（ｂ－ａ）／ｂ ×１００　　主たる業種の減少率　　　　　　　　％　≧５．０％

　　　　　　（Ｂ－Ａ）／Ｂ×１００ 全体の減少率　　　　　　　　　　　　％　≧５．０％

　　　　　　上記売上高明細表に相違ありません。

　　　　　　　　　　令和　　　　年　　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　　 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印